

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第111期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 鈴木金属工業株式会社

【英訳名】 SUZUKI METAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 升 光 法 行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(3214)4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 岡 田 章

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市東習志野七丁目5番1号

【電話番号】 047(476)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 岡 田 章

【縦覧に供する場所】 鈴木金属工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号NSビル)

鈴木金属工業株式会社大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目5番15号第二富士ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	41,130	36,652	34,966	50,581	54,550
経常利益 (百万円)	1,945	95	500	3,273	2,234
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	909	172	15	1,476	805
包括利益 (百万円)				1,539	615
純資産額 (百万円)	9,143	8,102	11,968	13,823	14,066
総資産額 (百万円)	35,824	33,968	43,624	46,312	45,559
1株当たり純資産額 (円)	279.68	252.97	200.56	223.03	224.54
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	31.73	6.11	0.33	27.64	15.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	20.8	24.6	25.7	26.3
自己資本利益率 (%)	11.4	2.3	0.2	13.1	6.7
株価収益率 (倍)	6.2			7.1	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,378	745	3,923	5,698	2,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,171	2,019	4,318	1,711	2,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103	5,300	611	1,833	2,185
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,327	4,852	3,904	6,046	4,443
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	793	811	1,235 〔174〕	1,458 〔156〕	1,455 〔154〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第108期及び第109期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	22,625	19,260	16,176	18,893	19,283
経常利益	(百万円)	1,279	50	209	1,181	770
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	677	157	117	702	443
資本金	(百万円)	1,900	1,900	3,634	3,634	3,634
発行済株式総数	(千株)	28,666	28,666	54,166	54,166	54,166
純資産額	(百万円)	6,669	5,799	9,484	10,197	10,375
総資産額	(百万円)	20,860	21,679	27,797	29,370	28,036
1株当たり純資産額	(円)	232.79	207.74	177.57	190.91	194.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.0 ()	()	()	5.0 ()	3.0 (2.0)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	23.63	5.60	2.45	13.15	8.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.0	26.8	34.1	34.7	37.0
自己資本利益率	(%)	10.2	2.5	1.5	7.1	4.3
株価収益率	(倍)	8.4		81.7	15.0	20.7
配当性向	(%)	21.2			38.0	36.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	414	414	418 〔38〕	404 〔40〕	398 〔38〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第108期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第108期及び第109期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13. 5	ピアノ線の国産化を目的として東京都江東区に鈴木金属商工株式会社を設立
15. 8	商号を鈴木金属工業株式会社と改称
17. 8	東京都北区に稲付工場を新設
18. 1	東京都北区に赤羽工場を新設
21. 2	本社を北区赤羽に移転
30. 4	主に楽器線の販売を目的にピアノ線工業(株)(現連結子会社)設立
30. 10	ステンレス鋼線の製造を開始
32. 7	赤羽工場に新工場を増設
32. 11	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
36. 10	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
36. 11	鈴木金属工業(株)の派生品販売を目的に、葡萄鉾山(株)の株式を取得し日東金属(株)に社名変更
37. 10	千葉県習志野市に習志野工場を新設
41. 10	大阪営業所(現大阪支店)を開設
44. 4	習志野工場にオイルテンパー工場を新設
45. 4	本社を東京都千代田区に移転
50. 9	鈴木金属工業(株)のダイス部門を分離し、東京ダイス工業(株)を設立
53. 2	鈴木金属工業(株)の製品管理部門ならびに構内作業部門を分離し、光陽興産(株)を設立
58. 5	市川製線(株)(現連結子会社)の株式取得
58. 8	赤羽工場を習志野工場に集約、生産設備を拡充
平成5. 3	北海道室蘭市に(株)ムロランスズキ(現連結子会社)を設立
9. 9	不動産賃貸業の開始
11. 7	タカハシスチール(株)(現持分法適用会社)を設立し、資本参加
12. 10	西日本ステンレス鋼線(株)(現連結子会社)の株式取得
18. 9	第三者割当による新株発行で資本金を19億円とする
19. 2	ステンレス鋼線事業について、住友電工スチールワイヤー(株)との合弁契約書を締結
19. 4	鈴木住電ステンレス(株)(現連結子会社)を設立
19. 7	鈴木金属工業(株)のステンレス部門を分離し、鈴木住電ステンレス(株)に承継 鈴木住電ステンレス(株)が、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司(現連結子会社)に出資
20. 12	スウェーデン王国のHal dex ABとHal dex Garphyttan AB買収に関する株式売買譲渡契約を締結
21. 6	Hal dex Garphyttan ABの株式を取得し、買収を完了。同時に商号をSuzuki Garphyttan AB(現連結子会社)に変更
21. 6	新日本製鐵(株)に対しての第三者割当による新株発行で資本金を36億3千4百万円とし、新日本製鐵(株)の連結子会社となる
21. 7	日東金属(株)が光陽興産(株)と東京ダイス工業(株)を吸収合併し、商号を(株)S K Kテクノロジーに変更
22. 7	鈴木住電ステンレス(株)が、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司(現連結子会社)の全株式取得
23. 3	タイ王国のThai Special Wire Co.,Ltd.(現連結子会社)の株式取得
23. 4	(株)SKKテクノロジーがピアノ線工業(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは鈴木金属工業(株)及び親会社1社、子会社13社、関連会社2社で構成されております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより線加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業(株)、鈴木住電ステンレス(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司及びThai Special Wire Co., Ltd.の11社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っております。Suzuki Garphyttan GmbH は製品の販売を行っております。

新日本製鐵(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジーからは原材料を購入しております。

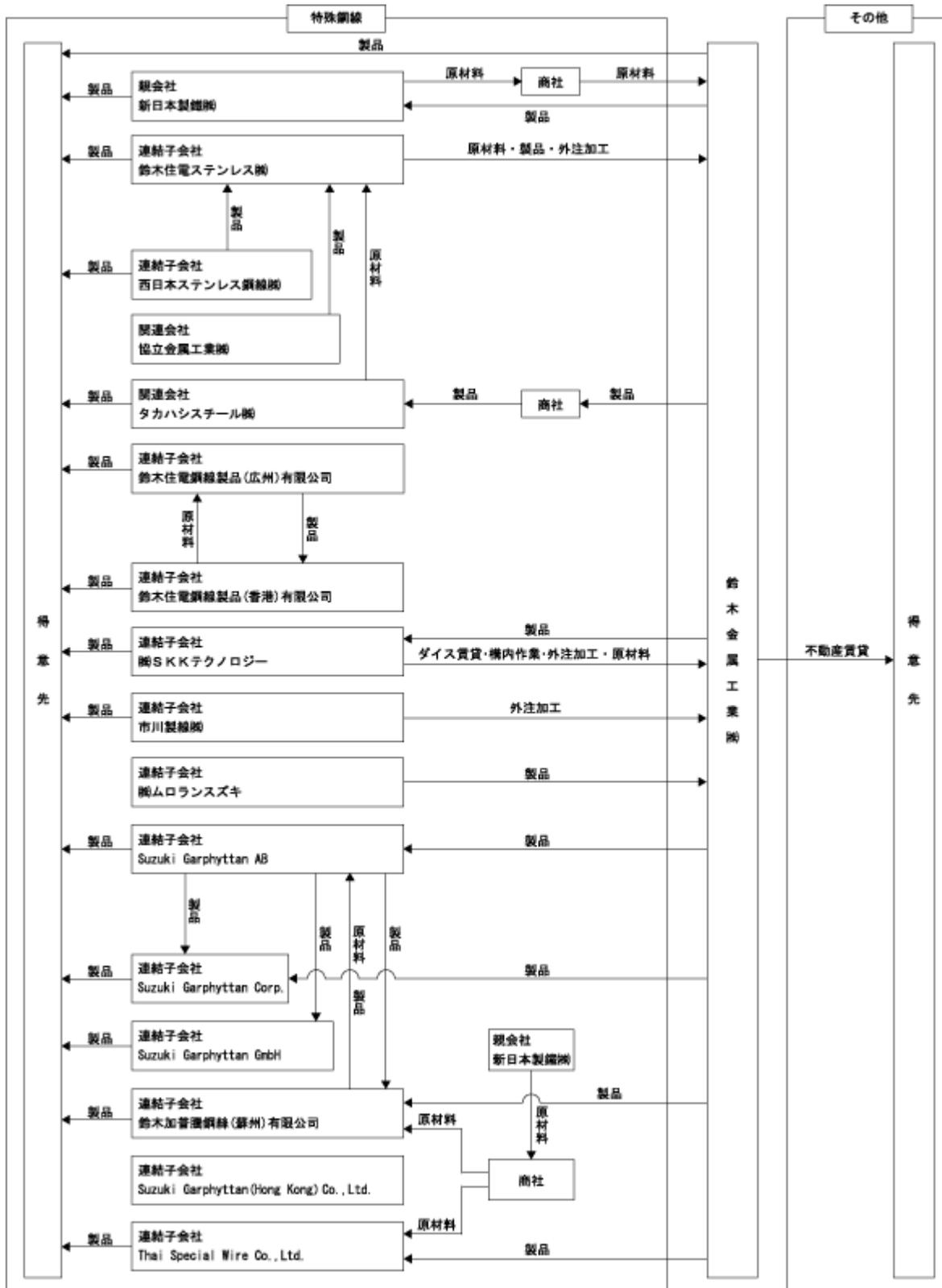
鈴木住電ステンレス(株)、(株)ムロランスズキからは製品を購入し、タカハシスチール(株)(商社経由)、(株)S K Kテクノロジー、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co., Ltd.には鈴木金属工業(株)の製品を販売しております。

(株)S K Kテクノロジーは、当社の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸しております。

(2) その他

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)ピアノ線工業㈱は、平成23年4月1日に連結子会社である㈱S K Kテクノロジーに吸収合併されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 新日本製鐵(株) (注) 1	東京都 千代田区	419,524百万円	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 66.6	製品を販売するとともに商社経 由で原材料を購入している。
(連結子会社) 鈴木住電ステンレス(株) (注) 2、3	東京都 千代田区	450百万円	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 直接 60.0	役員の兼任あり。 原材料及び製品を購入している。 中間材の製造を委託している。 設備等の賃貸あり。 銀行借入金の保証を行っている。
西日本ステンレス鋼線(株)	山口県 田布施町	80百万円	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 間接 85.5	役員の兼任あり。
鈴木住電鋼線製品(広州) 有限公司(注) 2	中国 広東省	900万米ドル	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 間接 72.6	役員の兼任あり。 銀行借入金の保証予約を行って いる。
鈴木住電鋼線製品(香港) 有限公司	中国 香港	30万米ドル	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 間接 100.0	
市川製線(株)	東京都 千代田区	90百万円	普通線材製品の製造 ・販売	(所有) 直接 51.1	酸洗並びに中間材の製造を委託 している。 設備等の賃貸あり。
Suzuki Garphyttan AB (注) 3	Garphyttan, Sweden	15百万 スウェーデン ・クローナ	鉄鋼二次製品の製造 ・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任あり。 債務の保証を行っている。 資金の貸付を行っている。 製品を販売している。
Suzuki Garphyttan Corp.	South Bend, U.S.A	15万米ドル	鉄鋼二次製品の製造 ・販売	(所有) 間接 100.0	製品を販売している。
Suzuki Garphyttan GmbH	Dusseldorf, Germany	767千ユーロ	鉄鋼二次製品の販売	(所有) 間接 100.0	
Suzuki Garphyttan (Hong Kong)Co.,Ltd.(注) 2	Hong Kong, China	39百万 香港ドル	持株会社	(所有) 間接 100.0	
鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司 (注) 2、4	中国 江蘇省	34,167千 中国人民元	鉄鋼二次製品の製造 ・販売	(所有) 間接 100.0	製品を販売している。 銀行借入金の保証を行っている。
Thai Special Wire Co.,Ltd.	Thailand, Pathumthani	182,000千 バーツ	鉄鋼二次製品の製造 ・販売	(所有) 直接 51.0	役員の兼任あり。 製品を販売している。
㈱ムロランズズキ	北海道 室蘭市	50百万円	オイルテンパー線の 受託製造	(所有) 直接 100.0	役員の兼任あり。 製品を購入している。 資金の貸付を行っている。
㈱S K Kテクノロジー	千葉県 習志野市	46百万円	線材製品の販売 医療用資材製造・販 売 構内作業受託	(所有) 直接 100.0	役員の兼任あり。 製品を販売している。 ダイスを賃借している。 構内作業を委託している。 中間材の製造を委託している。 設備等の賃貸あり。
(持分法適用関連会社) タカハスチール(株)	東京都 中央区	100百万円	鉄鋼二次製品問屋	(所有) 直接 20.0	役員の兼任あり。 製品を販売している。

(注) 1 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、新日本製鐵(株)であります。

2 特定子会社に該当します。

3 Suzuki Garphyttan AB及び鈴木住電ステンレス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Suzuki Garphyttan AB

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,410百万円
	(2) 経常利益	1,287百万円
	(3) 当期純利益	757百万円
	(4) 純資産額	3,023百万円
	(5) 総資産額	8,709百万円

鈴木住電ステンレス(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,649百万円
	(2) 経常利益	324百万円
	(3) 当期純利益	213百万円
	(4) 純資産額	1,932百万円
	(5) 総資産額	6,006百万円

4 Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.の100%子会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線	1,455(154)
報告セグメント計	1,455(154)
その他	- (-)
合計	1,455(154)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び嘱託契約の従業員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
398(38)	35.9	12.7	5,623,599

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線	398(38)
報告セグメント計	398(38)
その他	- (-)
合計	398(38)

(注) 1 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び嘱託契約の従業員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

(イ) 上部団体

J A M他に加入しております。

(ロ) 組合員数

平成24年3月31日現在の組合員数は934名であります。

(ハ) 組合との関係

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済の底堅い下支えがあったものの、欧州債務危機による先進国の低迷、新興国の成長鈍化により、緩やかな回復にとどまりました。わが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きが見られましたが、海外経済の減速や長引く円高の影響などにより、厳しい状況が続きました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外は、北米・アジアを中心に拡大傾向にありましたが、第3四半期以降、欧州において陰りが見え始め、中国をはじめとする新興国についても拡大の動きが弱まりました。国内は、第2四半期以降、震災影響からの回復が続きました。建材分野につきましては、建築需要に一部回復の動きが見られたものの、年度を通じて低調に推移しました。

売上高は、海外子会社の売上数量増が寄与し、前期比7.8%増（39億6千9百万円増）の545億5千万円となりました。

収益面では、海外における売上高の増加や需要変動に応じた弾力的生産対応に加え、諸経費削減などの収益改善策を講じたものの、タイ国洪水の影響が広範かつ深刻化したことや国内における受注・販売減により、当期経常利益は、前期比31.7%減（10億3千8百万円減）の22億3千4百万円、当期純利益は、前期比45.5%減（6億7千1百万円減）の8億5百万円と、前期に比べて大幅な減益を余儀なくされました。

単独業績につきましては、売上高は、前期比2.1%増（3億9千万円増）の192億8千3百万円となったものの、収益面は、円高や海外を含めた競合者との競争が激化したことなどにより、当期経常利益は、前期比34.8%減（4億1千万円減）の7億7千万円、当期純利益につきましても、前期比36.9%減（2億5千9百万円減）の4億4千3百万円と、前期を大きく下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少し、44億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ27億3百万円減少し、29億9千5百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少と棚卸資産及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ5億7千2百万円減少し、22億8千3百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千2百万円減少し、21億8千5百万円の支出となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線	50,724	109.8
報告セグメント計	50,724	109.8
その他	-	-
合計	50,724	109.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線	52,431	97.9	7,501	79.2
報告セグメント計	52,431	97.9	7,501	79.2
その他	-	-	-	-
合計	52,431	97.9	7,501	79.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
特殊鋼線	54,405	107.9
報告セグメント計	54,405	107.9
その他	144	95.7
合計	54,550	107.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、欧州の債務問題に端を発した景気後退と新興国の成長鈍化により、足元は低迷を続けているものの、中長期的には成長を回復・継続するものと考えられます。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、円高継続のもと、国内主要産業の海外シフトの加速や、海外競合者の品質レベル向上によるグローバル競争の激化など、一層厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社グループは、今後とも、技術先進性を活かした新商品・省工程プロセスの開発及び事業基盤の拡大に適切に対応するマネジメント体制の充実を通じ、収益力向上・財務体質改善・競争力の強化を推進し、世界最適生産体制をより深化させ、グローバルマーケットでの当社グループのポジションを確固たるものにしてまいります。

具体的には、欧州、米州、中国で事業展開するSuzuki Garphyttanグループと一体となった営業・技術・商品開発・生産戦略の展開、伸長するアジア市場の生産販売拠点であるThai Special Wire Co.,Ltd.の拡大強化をはじめとする海外生産販売拠点の拡充を行ってまいります。また、国内におきましても、グループの主力工場である習志野工場が本格操業開始以来50年を経過することから、同工場の生産設備構造・インフラのリフレッシュ等を行い、国内生産拠点における競争力強化も図ってまいります。

また、これらの取り組みを支えるグローバル人材の育成、安全環境対策、内部統制活動、事業継続計画の整備などの諸施策を引き続き実行してまいります。

こうした取り組みを通じ、さらなる成長の継続と企業価値向上を実現する所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替の変動

当社グループにおける製品の海外売上高比率は45.0%(平成23年度実績)であります。

当社グループは製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること等により為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

特に、円高が継続する場合には、国内取引先の海外移転による内需の縮小、海外メーカーとの価格競争力低下により、業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、現地通貨建の項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響をうける可能性があります。

その他、Suzuki Garphyttan AB に対する貸付金の評価や、Suzuki Garphyttan ABの子会社及び Thai Special Wire Co.,Ltd.に対するのれんの評価において、今後為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループは主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入しております。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたりるとともに、製品価格の改善などの対策をとっておりますが、原材料の高騰あるいは下落が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業におけるリスク

当社グループは、海外において生産及び販売活動を行っておりますが、海外における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、事業活動が制約される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼線の総合メーカーとして、ユーザーニーズに対応し幅広く新商品開発および基礎研究を推進しています。また、当社グループにとって新たな分野・新たな機能を持つワイヤの用途開発を目指し積極的に研究に取り組んでおります。

ピアノ線、鋼線分野の研究開発は、当社の研究開発部が中心となり、線材メーカーの新日本製鐵(株)と十分な連携を取りながら推進しています。また、ステンレス鋼線分野についても、当社子会社の鈴木住電ステンレス(株)が中心となり、線材メーカーの新日鐵住金ステンレス(株)と十分な連携を取りながら推進しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は265百万円であります。

当連結会計年度における主要研究開発テーマは次のとおりであります。

- (1) 自動車用超高強度オイルテンパー線の開発
- (2) 次世代型弁ばね材料の研究
- (3) N D I 先端技術の開発
- (4) ワイヤ特性と疲労破壊及び遅れ破壊の基礎研究
- (5) 高強度ピアノ線の用途開発
- (6) 医療材料及び加工方法の調査
- (7) 高強度ステンレス鋼線の用途開発
- (8) 超耐熱合金の用途開発

このほか、基礎研究、プロセス開発、商品開発、探索研究テーマがあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業の状況は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は545億5千万円と前連結会計年度に比べて39億6千9百万円の増収となりました。連結営業利益は対前連結会計年度9億4千5百万円減の22億7千6百万円、連結経常利益は対前連結会計年度10億3千8百万円減の22億3千4百万円、連結当期純利益は、税金費用および少数株主利益を計上した結果、対前連結会計年度6億7千1百万円減の8億5百万円となりました。

当連結会計年度の連結経常利益は、海外における売上高の増加や需要変動に応じた弾力的生産対応に加え、諸経費削減などの収益改善策を講じたものの、タイ国洪水の影響が広範かつ深刻化したことや国内における受注・販売減により、前連結会計年度に対して減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通しは、本報告書「第一部 企業情報 第2事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、本報告書「第一部 企業情報 第2事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における特殊鋼線事業の設備投資は、能力維持・補修、生産対応等を目的に2,049百万円の投資を実施しております。

投資の主な内容は、自家発電設備の取得、在外子会社における弁ばね用オイルテンパー線の生産能力増強、建物取得等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
習志野工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線・ その他	鉄鋼二次製品の 製造設備	1,926	1,921	1,881 (180,277)	－	50	5,779	360
本社 (東京都千代田区)	特殊鋼線	販売業務施設	26	－	－	－	5	32	31
名古屋支店 (名古屋市中村区)	特殊鋼線	販売業務施設	0	1	－	－	0	2	5
その他	特殊鋼線	販売業務施設 福利厚生施設	105	－	29 (8,250)	－	0	134	2

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鈴木住電ステ ンレス㈱	習志野工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	121	358	－	10	14	504	100
西日本ステ ンレス鋼線㈱	本社・工場 (山口県田布施町)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	108	301	242 (27,625)	－	13	665	53
市川製線㈱	本社・工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	34	161	－	1	14	211	50
㈱ムロラン ズキ	本社・工場 (北海道室蘭市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	97	242	－	8	3	352	26
㈱S K Kテ クノロジー	本社 (千葉県習志野市)	特殊鋼線 ・その他	鉄鋼二次製 品の販売設 備、加工、陸 運送、構内作 業、及びダイ スの製造・ 修理設備	23	42	46 (2,441)	－	5	118	76

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鈴木住電鋼線製 品(広州)有限公 司	本社・工場 (中国広東省)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	337	407	—	—	61	805	116
Suzuki Garphyttan AB	本社・工場 (Garphyttan, Sweden)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	141	1,621	1 (404,726)	—	58	1,822	330
Suzuki Garphyttan Corp.	本社・工場 (South Bend, U.S.A)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	375	764	20 (33,201)	—	6	1,167	72
Suzuki Garphyttan GmbH	本社 (Dusseldorf, Germany)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の販売設 備	—	—	—	—	5	5	10
鈴木加普騰鋼絲 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	—	834	—	—	45	880	52
Thai Special Wire Co.,Ltd.	本社・工場 (Pathumthani, Thailand)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	50	61	180 (73,772)	0	16	309	172

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 提出会社の習志野工場には、(株)デリカシェフに貸与中の建物及び構築物441百万円、土地23百万円(13,252㎡)を含んでおります。
- 3 (株)ムロランスズキは、連結会社以外のものから土地、建物及び機械装置を賃借しており、年間賃借料は31百万円であります。
- 4 Suzuki Garphyttan Corp.は、連結会社以外のものから建物を賃借しており、年間賃借料は48百万円であります。
- 5 鈴木普騰鋼絲(蘇州)有限公司は、連結会社以外のものから建物を賃借しており、年間賃借料は31百万円であります。
- 6 Suzuki Garphyttan GmbHは、連結会社以外のものから建物を賃借しており、年間賃借料は12百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設・改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,166,000	54,166,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	54,166,000	54,166,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月15日 (注)	25,500,000	54,166,000	1,734	3,634	1,708	2,408

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 135円
資本組入額 68円
割当先 新日本製鐵株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	24	40	6	1	2,649	2,733	
所有株式数(単元)	-	1,511	282	41,859	112	2	10,249	54,015	151,000
所有株式数の割合(%)	-	2.80	0.52	77.50	0.21	0.00	18.97	100.00	

(注) 1 自己株式 754,976株は「個人その他」に754単元及び「単元未満株式の状況」に976株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,466	65.47
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3番1号	2,860	5.28
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,763	5.10
大同ばね株式会社	静岡県浜松市西区入野町15153	363	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	362	0.66
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	0.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	200	0.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	0.33
鈴木金属社員持株会	千葉県習志野市東習志野7丁目5番1号	162	0.30
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	150	0.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150	0.27
計		42,906	79.21

(注) 上記のほか、自己株式が754千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 754,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,261,000	53,261	
単元未満株式	普通株式 151,000		
発行済株式総数	54,166,000		
総株主の議決権		53,261	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	754,000		754,000	1.39
計		754,000		754,000	1.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,008	190,211
当期間における取得自己株式	14	2,191

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	754,976		754,990	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

当期の配当につきましては、当社グループは、依然として事業構造改革ならびに財務体質改善途上にあることや、当期の業績及び厳しい経営環境等を踏まえ慎重に検討いたしました結果、当期の期末の剰余金の配当につきましては、遺憾ながら一株につき1円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間期末の剰余金の配当2円と合わせた年間配当金は、前期に比し2円減配の一株につき3円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	106	2
平成24年6月27日 定時株主総会決議	53	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	420	265	245	240	215
最低(円)	185	105	123	133	132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	180	164	162	172	191	182
最低(円)	162	132	143	149	148	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		升 光 法 行	昭和28年6月4日生	昭和54年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年6月 同社室蘭製鐵所製鋼工場長〔部長〕 平成13年11月 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 平成19年4月 同社執行役員棒線事業部室蘭製鐵所所長 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)4	18
常務取締役	生産技術本部長	飯 村 富 男	昭和24年1月18日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 株式会社ムロランスズキ出向 (代表取締役社長) 平成13年10月 当社生産技術本部品質保証部長 平成15年6月 当社取締役生産技術本部品質保証部長 平成18年6月 当社常務取締役生産技術本部生産技術部長 平成19年6月 当社常務取締役生産技術部長 設備、品質保証業務につき福岡専務を補佐 平成21年6月 当社常務取締役生産技術本部長 現在に至る	(注)4	38
常務取締役	リスクマネジメント内部監査・総務・経営企画担当	長 崎 文 康	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年5月 同社君津製鐵所総務部長 平成15年6月 製鐵運輸株式会社取締役 平成18年4月 (社名変更)日鐵物流君津株式会社常務取締役 平成18年6月 当社取締役総務部長兼内部監査室長 平成19年6月 当社常務取締役総務部長兼リスクマネジメント・内部監査室長 平成20年4月 当社常務取締役総務部長 平成21年6月 当社常務取締役総務部長リスクマネジメント・内部監査、経営企画管掌 平成23年6月 当社常務取締役リスクマネジメント内部監査・総務・経営企画担当 現在に至る	(注)4	28
常務取締役	営業総括・海外営業・建材販売担当	分 藤 潔	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成10年12月 同社エネルギー営業部都市ガスパイプライン営業グループリーダー 平成13年4月 当社営業本部販売管理部課長 平成16年6月 当社営業総括部長 平成19年6月 当社執行役員営業総括部担当 ばね材販売、輸出の業務につき山本専務を補佐 平成22年6月 当社常務執行役員営業総括・海外営業担当 平成23年6月 当社常務取締役営業総括・海外営業・建材販売担当 現在に至る	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業・ばね材販売・特品販売・名古屋支店・大阪支店担当	佐々木 英 基	昭和30年7月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成16年6月 当社ばね材販売部長 平成21年6月 当社執行役員ばね材販売部長 平成23年3月 当社執行役員ばね材・特品販売担当 平成23年6月 当社取締役海外営業・ばね材販売・特品販売・名古屋支店・大阪支店担当 現在に至る	(注)4	12
取締役		赤 松 将 雄	昭和35年12月15日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年7月 同社棒線営業部線材室長 平成15年4月 大阪製鐵株式会社出向 平成19年4月 新日本製鐵株式会社棒線事業部棒線営業部棒鋼第一グループリーダー 平成20年10月 同社棒線事業部棒線営業部長 平成23年6月 同社棒線事業部棒線営業部長・当社取締役 現在に至る	(注)4	1
監査役常勤		川那辺 孝	昭和23年1月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 当社管理本部企画部担当部長 平成12年4月 当社管理本部企画経理部長 平成15年4月 当社管理本部経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成18年6月 当社常務取締役経理部長 平成20年4月 当社常務取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役(経営企画担当) 平成21年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)5	28
監査役非常勤		加 藤 恭 久	昭和22年7月15日生	昭和58年9月 フランス商業銀行入行 平成11年12月 同行東京駐在員事務所代表 平成13年1月 株式会社パイロットコーポレーション入社常勤顧問 平成13年7月 同社海外会社担当部長 平成18年9月 同社内部統制室長 平成20年1月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	
監査役非常勤		幸 野 誠 司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社大分製鐵所工程業務部外注購買室長 平成13年8月 東京製網株式会社出向 平成19年4月 新日本製鐵株式会社棒線事業部棒線営業部次長 平成21年6月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成23年4月 同社経営企画部関連会社グループ部長 平成23年6月 同社経営企画部関連会社グループ部長・当社監査役 現在に至る	(注)7	
計		9名				138

(注) 1 取締役赤松 将雄は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役加藤 恭久、幸野 誠司は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
赤木 誠	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成6年6月 同社名古屋製鐵所労働部労働人事室長 平成8年7月 新日鐵化学株式会社へ出向 平成12年4月 新日本製鐵株式会社 堺製鐵所 総務部総務グループリーダー 平成16年7月 同社八幡製鐵所労働・購買部長 平成21年4月 同社経営企画部関連会社グループリーダー(部長) 現在に至る	

- 4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。常務執行役員は3名で、Suzuki Garphyttan AB 副社長 堤 一彦、鈴木住電ステンレス(株) 常務取締役営業本部長 堀川 芳雄、Suzuki Garphyttan AB 社長 ヤン・ピーターズ、執行役員は5名で、(株)S K Kテクノロジー 代表取締役社長 北川 尚史、鈴木住電ステンレス(株) 常務執行役員 鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司 董事・総経理 寺前 昭、Thai Special Wire Co.,Ltd. 代表取締役社長 多田 昌司、海外営業部長 熊谷 東一郎、生産技術部長 安齋 栄尚で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

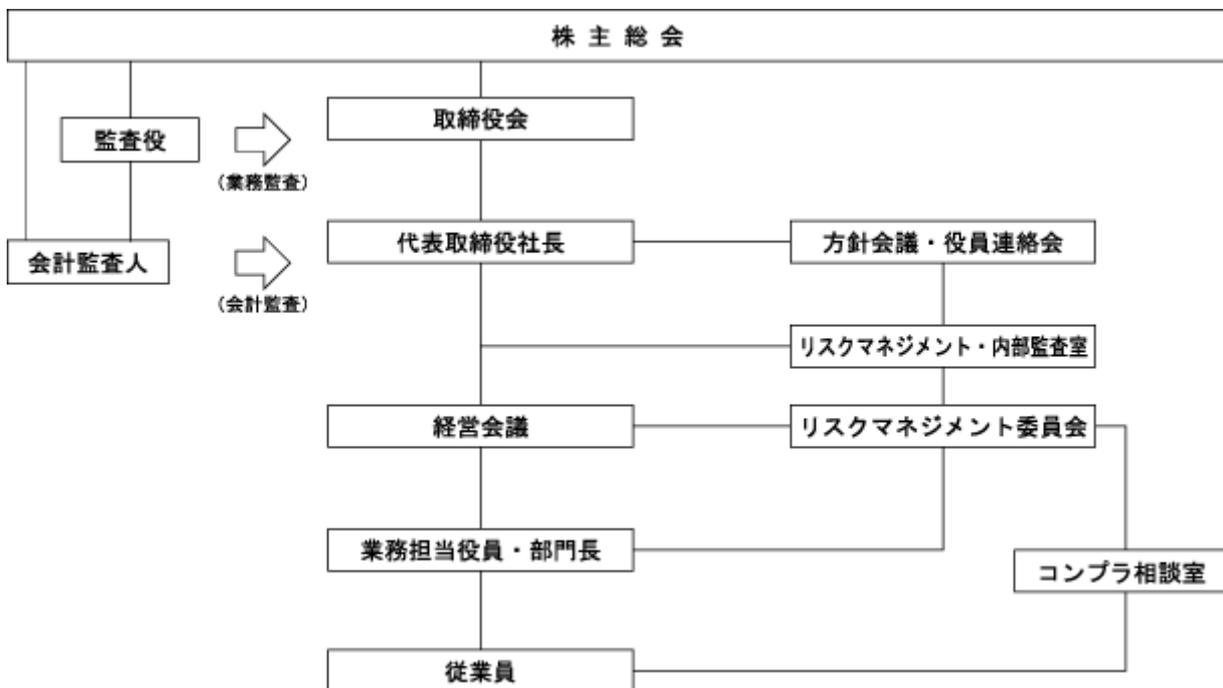
企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を重要な課題として考え、実効性のある諸施策に取り組んでおります。

経営管理組織は取締役会・監査役会制度を基本とし、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項の 審議・決定を行う「取締役会」の他に、グループとして具体的な業務執行に関する審議・決定・報告を行うため、役員・部門長・グループ各社の社長で構成する「経営会議」、社長の諮問機関として経営上の重要事項を事前審議するため、社長、各部門を統括する役員、関連部長で構成する「方針会議・役員連絡会」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。

< 会社の機関・内部統制システム等の関係 >



ロ．内部統制システム・リスク管理に関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、平成18年5月9日の取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づいて内部統制システムを整備し、業務の適法性と効率性の確保に努めるとともに、その継続的改善を図ることとしております。

現在までの具体的施策としては、全社的に違法行為・不祥事を予防するという観点から、社長通達による企業行動憲章の周知徹底を図るとともに、内部統制システムの実行状況・有効性を中心とした業務の違法性・遵法性を評価するリスクマネジメント・内部監査室、コンプライアンス施策を企画実行していくリスクマネジメント委員会、組織問題の早期発見を図るためのヘルプライン(コンプラ相談室)を設置し、企業倫理の一層の確立に努めております。

リスクマネジメント・内部監査室は、当社の各部門及びグループ会社が危機管理の観点から「内部統制基本規程」に基づき実施した自律的内部統制活動の結果について、経営に大きな影響を与えるリスクの抽出・評価を行い、是正対応を図ることで、リスクマネジメント活動の充実に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

リスクマネジメント・内部監査室(兼務者含め7名)は、監査業務を適正に行うため、他の全ての部署から独立した社長直属の組織としております。監査役及び会計監査人が行う法定監査とは別に、各部門の内部監査を行い、監査役に対して監査結果を報告するとともに、監査の方法などについて意見交換を行うことで、内部統制システムの評価や有価証券報告書の適正性の確保に努めています。

監査役監査につきましては監査役会を設置し、2名の社外監査役を含む3名が、取締役会等重要会議に出席し、当社の業務監査と子会社の定期監査を通じて、取締役会ならびに取締役の職務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。また、会計監査人より必要に応じて監査の内容等を聴取し、有価証券及び棚卸資産の現物確認の際には監査に立会い、会計監査人の監査の状況も含めつぶさに把握しております。会計年度の開始にあたっては会計監査人より監査計画の説明を受け、各四半期決算を含む年4回の決算終了時には監査結果報告書に基づき、会社の行った決算の監査結果について報告を受けております。

当社の監査役会は、当社の財務・経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している常勤監査役に加え、経験・見識が豊富な社外監査役の参画を得て構成されており、取締役とは独立した立場から、適宜必要な発言をしているほか、取締役及び従業員と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務執行状況について説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	柳 澤 秀 樹	有限責任 あずさ監査法人
	俵 洋 志	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役赤松将雄氏は、当社の親会社である新日本製鐵株式会社の棒線事業部棒線営業部長であり、専門的な立場から当社の経営に適切な助言をいただけると考えております。

社外監査役加藤恭久氏は、公認内部監査人の資格を有していることや、金融機関における長年の経験と財務に関する知見を当社の監査に反映していただけると考えております。同氏は、現在及び過去において、当社の親会社、関係会社、主要な取引先等の関係者である事実はないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しており、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出を行い、受理されております。

社外監査役幸野誠司氏は、当社の親会社である新日本製鐵株式会社経営企画部関連会社グループ部長であり、これまでの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけると考えております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を社外取締役および各社外監査役との間で締結しております。

役員報酬の内容

役員報酬の内容は下記のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の人数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	150,210	150,210		7
監査役 (社外監査役を除く)	13,818	13,818		1
社外監査役	3,450	3,450		1

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬額は、「役員報酬規程」において業績連動報酬と定めており、株主総会で決定された取締役報酬総額の範囲内で、連結経常利益と個別当期純利益に連動して決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,047,328千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	192,000	協力関係維持のための長期保有
(株)パンクリートコーポレーション	608,000	158,080	取引の円滑化
日本発条(株)	113,000	93,112	取引の円滑化
(株)ピー・エス三菱	194,100	69,681	取引の円滑化
中央発条(株)	211,500	69,372	取引の円滑化
(株)富士ピー・エス	423,000	63,450	取引の円滑化
(株)ショーワ	102,354	62,948	取引の円滑化
知多鋼業(株)	51,500	24,617	取引の円滑化
(株)パイオラックス	9,300	18,600	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	120,000	16,560	協力関係維持のための長期保有
日鐵商事(株)	44,000	11,000	取引の円滑化
コーアツ工業(株)	76,247	10,750	取引の円滑化
第一生命保険(株)	83	10,416	取引の円滑化
文化シャッター(株)	36,467	9,335	取引の円滑化
豊田通商(株)	6,000	8,232	取引の円滑化
日本コンクリート工業(株)	20,000	5,380	取引の円滑化
川田テクノロジーズ(株)	1,200	1,976	取引の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スパンクリートコーポレーション	608,000	259,616	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206,000	協力関係維持のための長期保有
日本発条(株)	113,000	100,570	取引の円滑化
(株)ピー・エス三菱	194,100	84,433	取引の円滑化
(株)ショーワ	109,405	74,395	取引の円滑化
中央発条(株)	211,500	72,544	取引の円滑化
(株)富士ピー・エス	423,000	71,910	取引の円滑化
知多鋼業(株)	51,500	21,372	取引の円滑化
(株)パイオラックス	9,300	20,553	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	120,000	16,200	協力関係維持のための長期保有
コーアツ工業(株)	79,260	12,840	取引の円滑化
日鐵商事(株)	44,000	11,836	取引の円滑化
文化シャッター(株)	36,467	10,940	取引の円滑化
豊田通商(株)	6,000	10,110	取引の円滑化
第一生命保険(株)	83	9,486	取引の円滑化
日本コンクリート工業(株)	20,000	5,440	取引の円滑化
川田テクノロジーズ(株)	1,200	1,479	取引の円滑化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		29	
連結子会社		2		4
計	26	2	29	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は、8百万円です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は、10百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第109期連結会計年度 新日本有限責任監査法人
第110期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称
就任する監査公認会計士等の氏名又は名称
あずさ監査法人
退任する監査公認会計士等の氏名又は名称
新日本有限責任監査法人

- (2) 異動の年月日
平成22年6月25日

- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成21年6月25日

- (4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の理由

平成22年6月25日開催予定の第109期定時株主総会の終結の時をもって、新日本有限責任監査法人が任期満了となりますが、当社が平成21年6月15日付で新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、今後新日本製鐵株式会社との連結決算における監査の一元化を図るため、同社の会計監査人であるあずさ監査法人を後任の会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828	2,785
預け金	¹ 3,273	¹ 1,712
受取手形及び売掛金	10,140	⁵ 10,261
商品及び製品	3,227	3,529
仕掛品	2,233	2,165
原材料及び貯蔵品	2,870	3,651
繰延税金資産	482	469
その他	1,112	889
貸倒引当金	36	16
流動資産合計	26,131	25,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,141	3,348
機械装置及び運搬具（純額）	7,075	6,719
土地	2,398	2,402
建設仮勘定	221	680
その他（純額）	307	320
有形固定資産合計	^{3, 4} 13,144	^{3, 4} 13,472
無形固定資産		
のれん	4,915	4,233
その他	190	349
無形固定資産合計	5,106	4,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	1,207
関係会社株式	² 119	² 131
破産更生債権等	304	278
繰延税金資産	521	386
その他	271	355
貸倒引当金	323	305
投資その他の資産合計	1,930	2,054
固定資産合計	20,180	20,110
資産合計	46,312	45,559

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,633	5 13,066
短期借入金	4 9,135	4 8,448
未払法人税等	658	77
賞与引当金	499	496
災害損失引当金	19	-
その他	2,617	2,843
流動負債合計	24,564	24,931
固定負債		
長期借入金	4 4,539	4 3,373
繰延税金負債	706	698
負ののれん	69	13
退職給付引当金	2,096	2,028
役員退職慰労引当金	206	173
預り保証敷金	297	255
その他	8	16
固定負債合計	7,924	6,561
負債合計	32,488	31,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	6,209	6,640
自己株式	144	144
株主資本合計	12,118	12,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	186
繰延ヘッジ損益	140	13
為替換算調整勘定	421	729
その他の包括利益累計額合計	206	556
少数株主持分	1,911	2,073
純資産合計	13,823	14,066
負債純資産合計	46,312	45,559

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	50,581	54,550
売上原価	2, 5 41,512	2, 5 46,082
売上総利益	9,068	8,468
販売費及び一般管理費	1, 2 5,846	1, 2 6,191
営業利益	3,222	2,276
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	106	18
負ののれん償却額	55	55
スクラップ売却益	28	53
為替差益	64	-
その他	68	63
営業外収益合計	325	203
営業外費用		
支払利息	201	184
売上割引	21	27
売上債権売却損	13	14
その他	38	18
営業外費用合計	274	245
経常利益	3,273	2,234
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 8
段階取得に係る差益	175	-
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	176	9
特別損失		
固定資産除却損	4 34	4 40
固定資産売却損	79	-
ゴルフ会員権評価損	11	29
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	29	-
災害による損失	37	-
事業整理損	-	6 110
特別損失合計	192	180
税金等調整前当期純利益	3,256	2,063
法人税、住民税及び事業税	954	879
法人税等調整額	438	173
法人税等合計	1,392	1,053
少数株主損益調整前当期純利益	1,863	1,009
少数株主利益	386	204
当期純利益	1,476	805

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,863	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	110
繰延ヘッジ損益	140	153
為替換算調整勘定	482	352
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	323	393
包括利益	1,539	615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,199	454
少数株主に係る包括利益	339	161

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,634	3,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,634	3,634
資本剰余金		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
当期首残高	4,732	6,209
当期変動額		
剰余金の配当	-	373
当期純利益	1,476	805
当期変動額合計	1,476	431
当期末残高	6,209	6,640
自己株式		
当期首残高	144	144
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	144	144
株主資本合計		
当期首残高	10,642	12,118
当期変動額		
剰余金の配当	-	373
当期純利益	1,476	805
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,476	431
当期末残高	12,118	12,549

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	111
当期変動額合計	17	111
当期末残高	75	186
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	153
当期変動額合計	140	153
当期末残高	140	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	12	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	308
当期変動額合計	434	308
当期末残高	421	729
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	350
当期変動額合計	276	350
当期末残高	206	556
少数株主持分		
当期首残高	1,255	1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	162
当期変動額合計	655	162
当期末残高	1,911	2,073
純資産合計		
当期首残高	11,968	13,823
当期変動額		
剰余金の配当	-	373
当期純利益	1,476	805
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	188
当期変動額合計	1,855	242
当期末残高	13,823	14,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,256	2,063
減価償却費	1,821	1,901
減損損失	29	-
のれん償却額	531	627
負ののれん償却額	55	55
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38	16
賞与引当金の増減額（ は減少）	48	3
災害損失引当金の増減額（ は減少）	19	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	20
受取利息及び受取配当金	108	30
支払利息	201	184
為替差損益（ は益）	62	12
段階取得に係る差益	175	-
有形固定資産除却損	31	40
有形固定資産売却損益（ は益）	79	8
事業整理損失	-	110
売上債権の増減額（ は増加）	368	209
たな卸資産の増減額（ は増加）	277	1,317
仕入債務の増減額（ は減少）	1,038	1,573
その他	335	185
小計	6,322	4,634
利息及び配当金の受取額	109	35
利息の支払額	204	209
法人税等の還付額	5	2
法人税等の支払額	532	1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698	2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	66
定期預金の預入による支出	-	66
貸付金の回収による収入	10	8
貸付けによる支出	6	3
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,264	2,214
投資有価証券の取得による支出	12	9
子会社株式の取得による支出	-	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	466	-
その他	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711	2,283

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	141	801
長期借入れによる収入	600	829
長期借入金の返済による支出	2,309	1,919
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	373
少数株主からの払込みによる収入	-	128
少数株主への配当金の支払額	89	80
その他	108	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833	2,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	128
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,142	1,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	6,046
現金及び現金同等物の期末残高	6,046	4,443

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(ア)連結子会社の数 13社

鈴木住電ステンレス(株)

西日本ステンレス鋼線(株)

鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司

鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司

市川製線(株)

Suzuki Garphyttan AB

Suzuki Garphyttan Corp.

Suzuki Garphyttan GmbH

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.

鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司

Thai Special Wire Co.,Ltd.

(株)ムロランスズキ

(株)S K Kテクノロジー

連結子会社でありましたピアノ線工業(株)は、平成23年4月1日に同じく連結子会社である(株)SKKテクノロジーに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(イ)非連結子会社の数 0社

2．持分法の適用に関する事項

(ア)持分法適用の関連会社数 1社

タカハシスチール(株)

(イ)持分法を適用していない関連会社

協立金属工業(株)は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co., Ltd.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

構築物

主として定率法

機械装置及び運搬具

主として定率法

その他

主として定率法

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成20年6月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月26日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等
商品スワップ	電力料金

ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、預け金は新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)のCMSであります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた59百万円は「売上割引」21百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 預け金勘定

新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)のCMSであります。

2 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	119百万円	131百万円

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	35,037百万円	35,954百万円

4 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,023百万円(1,023百万円)	1,011百万円(1,011百万円)
機械装置及び運搬具	1,749百万円(1,749百万円)	1,672百万円(1,672百万円)
土地	1,860百万円(1,860百万円)	1,860百万円(1,860百万円)
合計	4,633百万円(4,633百万円)	4,544百万円(4,544百万円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,248百万円(1,248百万円)	1,393百万円(1,393百万円)
長期借入金	3,441百万円(3,441百万円)	2,648百万円(2,648百万円)
合計	4,690百万円(4,690百万円)	4,041百万円(4,041百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		244百万円
支払手形		500百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 運搬費	1,485百万円	1,436百万円
2. 役員報酬	404百万円	513百万円
3. 給料手当及び福利厚生費	1,357百万円	1,428百万円
4. 賞与引当金繰入額	269百万円	110百万円
5. 退職給付費用	114百万円	76百万円
6. 役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	40百万円
7. のれん償却額	531百万円	627百万円

2 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価及び販売費及び一般 管理費に含まれる研究開発費	299百万円	265百万円

3 固定資産売却益

主として機械装置及び運搬具に係るものであります。

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	28百万円	33百万円
その他	2百万円	5百万円
合計	34百万円	40百万円

5 たな卸資産評価減

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
42百万円	111百万円

6 事業整理損

チタン事業での生産中止に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	161百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	161百万円
税効果額	51百万円
その他有価証券評価差額金	110百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	127百万円
組替調整額	81百万円
税効果調整前	208百万円
税効果額	54百万円
繰延ヘッジ損益	153百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	352百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	352百万円
税効果額	百万円
為替換算調整勘定	352百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1百万円
-------	------

その他の包括利益合計 393百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,166			54,166
合計	54,166			54,166
自己株式				
普通株式(注)	751	2		753
合計	751	2		753

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,166			54,166
合計	54,166			54,166
自己株式				
普通株式(注)	753	1		754
合計	753	1		754

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	106	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,828百万円	2,785百万円
預け金勘定	3,273百万円	1,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円	55百万円
現金及び現金同等物	6,046百万円	4,443百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

特殊鋼線事業における工具器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

主に特殊鋼線事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	56百万円	64百万円	121百万円
減価償却累計額相当額	42百万円	46百万円	88百万円
期末残高相当額	14百万円	18百万円	32百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	56百万円	64百万円	121百万円
減価償却累計額相当額	50百万円	59百万円	110百万円
期末残高相当額	6百万円	5百万円	11百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	24百万円	10百万円
1年超	9百万円	1百万円
合計	34百万円	12百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	27百万円	26百万円
減価償却費相当額	25百万円	24百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	126百万円	1百万円
1年超	211百万円	3百万円
合計	337百万円	4百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て債権債務の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を勘案し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクがありますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、上記金利スワップの他、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、電力価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関等に限定した取引を行っております。

また、営業債権債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,828	2,828	
(2) 預け金	3,273	3,273	
(3) 受取手形及び売掛金	10,140	10,140	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	966	966	
資産計	17,208	17,208	
(5) 支払手形及び買掛金	11,633	11,633	
(6) 短期借入金	9,135	9,135	
(7) 長期借入金	4,539	4,580	41
負債計	25,308	25,350	41
デリバティブ取引(*)	197	197	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,785	2,785	
(2) 預け金	1,712	1,712	
(3) 受取手形及び売掛金	10,261	10,261	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,136	1,136	
資産計	15,896	15,896	
(5) 支払手形及び買掛金	13,066	13,066	
(6) 短期借入金	8,448	8,448	
(7) 長期借入金	3,373	3,378	4
負債計	24,888	24,892	4
デリバティブ取引(*)	(26)	(26)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	70	70

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,828
預け金	3,273
受取手形及び売掛金	10,140
合計	16,241

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,785
預け金	1,712
受取手形及び売掛金	10,261
合計	14,759

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

5年以内に返済予定のものについては、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。なお、前連結会計年度(平成23年3月31日)における5年超の長期借入金は5百万円であり、当連結会計年度(平成24年3月31日)における5年超の長期借入金は該当ありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	600	342	257
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	600	342	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	366	503	137
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	366	503	137
合計		966	846	120

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	743	343	400
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	743	343	400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	393	511	118
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	393	511	118
	合計	1,136	855	282

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	151		7	7
	米ドル	162		0	0
合計		314		6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金・買掛金	2,520		77
合計			2,520		77

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,370	1,476	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	電力料金	402	200	112

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	165		2	2
	米ドル	277		10	10
合計		442		7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金・買掛金	1,083		35
米ドル	178			2	
合計			1,262		33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,476	825	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	電力料金	319	92	51

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社のうち4社は中小企業退職共済制度に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,642	3,319
(2) 年金資産(百万円)	942	1,113
(3) 退職給付引当金(百万円)	2,096	2,028
(4) 前払年金費用(百万円)		101
差引((1) + (2) + (3) + (4))(百万円)	603	278
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	603	278

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	215	180
(2) 利息費用(百万円)	43	41
(3) 期待運用収益(百万円)	15	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	70	11
(5) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	25	27
(6) 退職給付費用(百万円)	339	244

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.2%	1.5%

(3) 期待運用収益率(確定給付企業年金)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	601百万円	488百万円
棚卸資産評価減	212百万円	249百万円
繰越欠損金	66百万円	53百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	92百万円	96百万円
賞与引当金	202百万円	191百万円
役員退職慰労引当金	79百万円	57百万円
投資有価証券評価損損金不算入額	30百万円	30百万円
その他	188百万円	111百万円
繰延税金資産小計	1,473百万円	1,275百万円
評価性引当額	298百万円	256百万円
繰延税金資産合計	1,174百万円	1,021百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	49百万円	百万円
その他有価証券評価差額	48百万円	99百万円
子会社の資産の評価差額	65百万円	53百万円
留保利益の税効果	18百万円	26百万円
その他	693百万円	684百万円
繰延税金負債合計	876百万円	864百万円
繰延税金資産(負債)の純額	297百万円	156百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	482百万円	469百万円
固定資産 - 繰延税金資産	521百万円	386百万円
固定負債 - 繰延税金負債	706百万円	698百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
のれん償却額	5.9%	11.2%
海外子会社税率差異	7.9%	8.7%
交際費等の永久に損金に 算入されない項目	0.4%	1.0%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.7%
評価性引当額の増減	4.9%	0.1%
連結調整項目	1.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	4.1%
その他	0.3%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.8%	51.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、「特殊鋼線事業」を報告セグメントとしております。「特殊鋼線事業」は、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	50,429	50,429	151	50,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1	1
計	50,429	50,429	153	50,582
セグメント利益	3,654	3,654	99	3,753
セグメント資産	41,473	41,473	636	42,110
その他の項目				
減価償却費	1,801	1,801	19	1,821
持分法適用会社への投資額	118	118		118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,744	1,744		1,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び飲食事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	54,405	54,405	144	54,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	54,405	54,405	144	54,550
セグメント利益	2,792	2,792	112	2,904
セグメント資産	42,693	42,693	441	43,135
その他の項目				
減価償却費	1,882	1,882	19	1,901
持分法適用会社への投資額	130	130		130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,713	2,713		2,713

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,429	54,405
「その他」の区分の売上高	153	144
セグメント間取引消去	1	
連結財務諸表の売上高	50,581	54,550

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,654	2,792
「その他」の区分の利益	99	112
セグメント間取引消去		
のれんの償却額	531	627
連結財務諸表の営業利益	3,222	2,276

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,473	42,693
「その他」の区分の資産	636	441
全社資産(注)	4,202	2,424
連結財務諸表の資産合計	46,312	45,559

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,801	1,882	19	19			1,821	1,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,744	2,713					1,744	2,713

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
30,463	10,496	5,291	4,328	50,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
8,122	1,970	2,145	905	13,144

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
30,005	10,952	8,351	5,241	54,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
7,883	1,910	2,489	1,189	13,472

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
減損損失	16	12		29

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	531			531
当期末残高	4,915			4,915

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	55			55
当期末残高	69			69

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	627			627
当期末残高	4,233			4,233

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	55			55
当期末残高	13			13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭債権の買取		資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	2 7,363 5,189	預け金	3,273

(注) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭債権の買取		資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	1 5,378 6,940	預け金	1,712

(注) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

新日本製鐵㈱(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	223円03銭	224円54銭
1株当たり当期純利益金額	27円64銭	15円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,476	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,476	805
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,412	53,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,430	6,664	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,705	1,783	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務	5	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,539	3,373	1.86	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8	16		平成25年～29年
合計	13,687	12,225		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,570	1,385	322	95
リース債務	5	4	4	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,651	28,147	41,702	54,550
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	809	1,252	1,678	2,063
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	340	441	565	805
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.37	8.26	10.59	15.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	6.37	1.89	2.32	4.49

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720	489
預け金	1 3,273	1 1,712
受取手形	758	595
売掛金	2 2,034	2 2,575
商品及び製品	1,395	1,503
仕掛品	1,015	965
原材料及び貯蔵品	584	659
前払費用	35	39
繰延税金資産	328	307
未収入金	2 693	2 741
短期貸付金	2 1,589	2 1,047
その他	5	6
貸倒引当金	39	14
流動資産合計	12,395	10,632
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,922	1,852
構築物（純額）	209	206
機械及び装置（純額）	2,014	1,920
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	66	56
土地	1,910	1,910
建設仮勘定	15	55
有形固定資産合計	4, 5 6,141	4, 5 6,004
無形固定資産		
ソフトウェア	48	43
施設利用権	4	4
その他	20	170
無形固定資産合計	73	218
投資その他の資産		
投資有価証券	883	1,047
関係会社株式	9,229	9,363
従業員に対する長期貸付金	10	6
長期貸付金	-	200
長期前払費用	6	2
繰延税金資産	434	270
保証敷金	159	151
その他	50	155
貸倒引当金	14	16
投資その他の資産合計	10,759	11,181
固定資産合計	16,974	17,404
資産合計	29,370	28,036

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 4,533	3 5,830
短期借入金	5,035	3,735
1年内返済予定の長期借入金	5 1,482	5 1,487
未払金	360	333
未払費用	287	369
未払法人税等	54	11
前受金	25	25
預り金	3 1,772	3 1,317
賞与引当金	312	309
災害損失引当金	18	-
その他	76	41
流動負債合計	13,958	13,461
固定負債		
長期借入金	5 3,700	5 2,813
退職給付引当金	1,081	1,040
役員退職慰労引当金	135	90
預り保証敷金	297	255
固定負債合計	5,215	4,199
負債合計	19,173	17,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金	2,408	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	1,526	1,596
利益剰余金合計	4,222	4,292
自己株式	144	144
株主資本合計	10,131	10,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	174
評価・換算差額等合計	65	174
純資産合計	10,197	10,375
負債純資産合計	29,370	28,036

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,893	19,283
売上原価		
製品期首たな卸高	1,416	1,395
当期製品製造原価	7 14,907	7 15,272
当期製品仕入高	2,207	2,315
原価差額	1 119	1 322
合計	18,651	19,305
他勘定振替高	2 365	2 459
製品期末たな卸高	1,395	1,503
製品売上原価	4, 8 16,889	4, 8 17,343
売上総利益	2,003	1,940
販売費及び一般管理費	3, 7 1,684	3, 7 1,695
営業利益	318	245
営業外収益		
受取利息	31	40
受取配当金	4 804	4 548
受取賃貸料	4 144	4 139
為替差益	24	-
その他	33	39
営業外収益合計	1,038	768
営業外費用		
支払利息	124	97
売上債権売却損	7	7
賃貸収入原価	18	16
為替差損	-	97
その他	25	25
営業外費用合計	175	243
経常利益	1,181	770
特別利益		
固定資産売却益	-	5 8
関係会社株式売却益	4	-
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産除却損	6 21	6 31
固定資産売却損	79	-
関係会社株式評価損	124	-
ゴルフ会員権評価損	6	19
事業整理損	-	9 110
減損損失	29	-
災害による損失	33	-
特別損失合計	295	161
税引前当期純利益	889	617
法人税、住民税及び事業税	76	39
法人税等調整額	110	135
法人税等合計	187	174
当期純利益	702	443

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,061	48.9	7,423	50.3
労務費		2,554	17.7	2,562	17.4
経費		4,810	33.3	4,766	32.3
(うち外注加工費)		(706)		(676)	
(うち減価償却費)		(722)		(715)	
(うち電力費)		(649)		(642)	
(うち現業用消耗品費)		(338)		(355)	
当期総製造費用		14,425	100.0	14,752	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,116		1,015	
他勘定振替高	1	381		470	
合計		1,498		1,485	
期末仕掛品たな卸高		1,015		965	
当期製品製造原価		14,907		15,272	

1 他勘定振替高は、主として製品勘定よりの受入額であります。

当社の原価計算の方法は、直接原価計算を採用しておりますが、期末に洗替計算方式により期間原価を仕掛品・製品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,634	3,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,408	2,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,408	2,408
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	824	1,526
当期変動額		
剰余金の配当	-	373
当期純利益	702	443
当期変動額合計	702	69
当期末残高	1,526	1,596
利益剰余金合計		
当期首残高	3,520	4,222
当期変動額		
剰余金の配当	-	373
当期純利益	702	443
当期変動額合計	702	69
当期末残高	4,222	4,292

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	144	144
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	144	144
株主資本合計		
当期首残高	9,429	10,131
当期変動額		
剰余金の配当	-	373
当期純利益	702	443
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	702	69
当期末残高	10,131	10,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	109
当期変動額合計	10	109
当期末残高	65	174
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	109
当期変動額合計	10	109
当期末残高	65	174
純資産合計		
当期首残高	9,484	10,197
当期変動額		
剰余金の配当	-	373
当期純利益	702	443
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	109
当期変動額合計	712	178
当期末残高	10,197	10,375

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 定率法

機械及び装置 定率法

車両運搬具 定率法

工具、器具及び備品 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～65年

機械装置 14・15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務差異は、その発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

平成20年6月26日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月26日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 預け金勘定

預け金は新日本製鐵株の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス株のCMSであります。

2 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	342百万円	327百万円
未収入金	196百万円	286百万円
短期貸付金	1,584百万円	1,043百万円

3 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	341百万円	418百万円
預り金	1,360百万円	1,155百万円

4 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	17,634百万円	18,055百万円

5 担保の状況

有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,007百万円(1,007百万円)	993百万円(993百万円)
構築物	15百万円(15百万円)	18百万円(18百万円)
機械及び装置	1,749百万円(1,749百万円)	1,672百万円(1,672百万円)
土地	1,860百万円(1,860百万円)	1,860百万円(1,860百万円)
合計	4,633百万円(4,633百万円)	4,544百万円(4,544百万円)

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済長期借入金	1,248百万円(1,248百万円)	1,393百万円(1,393百万円)
長期借入金	3,441百万円(3,441百万円)	2,648百万円(2,648百万円)
合計	4,690百万円(4,690百万円)	4,041百万円(4,041百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
鈴木住電ステンレス㈱	110百万円	鈴木住電ステンレス㈱	百万円
Suzuki Garphyttan AB	578百万円	Suzuki Garphyttan AB	577百万円
鈴木加普騰(蘇州)有限公司	768百万円	鈴木加普騰(蘇州)有限公司	1,034百万円
計	1,457百万円		1,612百万円

(保証予約)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	138百万円	鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	129百万円
計	138百万円		129百万円

実質的に保証予約に準ずると認められる経営指導念書残高であります。

(損益計算書関係)

1 原価差額

予定原価と実際原価の差額であります。

2 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
他勘定払出高		
仕掛品勘定	365百万円	459百万円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目

販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 運搬費	580百万円	608百万円
2. 役員報酬	120百万円	164百万円
3. 給料手当	289百万円	305百万円
4. 福利厚生費	114百万円	114百万円
5. 賃借料	86百万円	85百万円
6. 研究開発費	101百万円	97百万円
7. 支払手数料	16百万円	17百万円
8. 賞与引当金繰入額	122百万円	49百万円
9. 退職給付費用	89百万円	26百万円
10. 役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	19百万円
11. 減価償却費	34百万円	41百万円

4 関係会社に係る項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	3,448百万円	3,485百万円
関係会社からの受取賃貸料	144百万円	139百万円
関係会社からの受取配当金	701百万円	534百万円

5 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置売却益	百万円	1百万円
その他	百万円	6百万円
合計	百万円	8百万円

6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物除却損	1百万円	0百万円
機械及び装置除却損	19百万円	25百万円
その他	1百万円	4百万円
合計	21百万円	31百万円

7 研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品製造原価及び販売費及び 一般管理費に含まれる研究開発費	132百万円	115百万円

8 たな卸資産評価減

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	40百万円	10百万円

9 事業整理損

チタン事業での生産中止に伴う損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	751	2		753
合計	751	2		753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	753	1		754
合計	753	1		754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	56百万円	64百万円	121百万円
減価償却累計額相当額	42百万円	46百万円	88百万円
期末残高相当額	14百万円	18百万円	32百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	56百万円	64百万円	121百万円
減価償却累計額相当額	50百万円	59百万円	110百万円
期末残高相当額	6百万円	5百万円	11百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	24百万円	10百万円
1年超	9百万円	1百万円
合計	34百万円	12百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	27百万円	26百万円
減価償却費相当額	25百万円	24百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	22百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	22百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	9,168百万円	9,302百万円
関連会社株式	60百万円	60百万円
計	9,229百万円	9,363百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	426百万円	332百万円
賞与引当金	126百万円	116百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	31百万円
棚卸資産評価減	158百万円	54百万円
有価証券評価損	80百万円	70百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円	22百万円
事業整理損	百万円	110百万円
その他	75百万円	57百万円
繰延税金資産小計	944百万円	795百万円
評価性引当額	136百万円	122百万円
繰延税金資産合計	808百万円	672百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	44百万円	95百万円
繰延税金負債合計	44百万円	95百万円
繰延税金資産の純額	763百万円	577百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	2.5%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	30.9%	33.6%
住民税等均等割	1.3%	1.4%
評価性引当額の増減	9.7%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	12.0%
前期確定申告差異	%	4.4%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.0%	28.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	190円91銭	194円26銭
1株当たり当期純利益金額	13円15銭	8円30銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	702	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	702	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,412	53,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)スパンクリートコーポレーション	608,000	259
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206		
日本発条(株)	113,000	100		
(株)ピー・エス三菱	194,100	84		
(株)ショーワ	109,405	74		
中央発条(株)	211,500	72		
(株)富士ピー・エス	423,000	71		
極東鋼弦コンクリート振興(株)	300	26		
知多鋼業(株)	51,500	21		
(株)バイオラックス	9,300	20		
その他(11銘柄)	641,411	109		
合計		2,861,516	1,047	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,214	65	6	5,273	3,421	135	1,852
構築物	978	29	1	1,006	799	32	206
機械及び装置	14,928	476	318	15,086	13,166	542	1,920
車両運搬具	26	1	2	25	22	2	2
工具、器具及び備品	703	17	19	701	644	27	56
土地	1,910	0		1,910			1,910
建設仮勘定	15	832	792	55			55
有形固定資産計	23,776	1,424	1,141	24,059	18,055	739	6,004
無形固定資産							
ソフトウェア	395	18		413	370	22	43
施設利用権	4			4			4
建設仮勘定	20	167	18	170			170
無形固定資産計	421	185	18	588	370	22	218
長期前払費用	16			16	13	3	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 機械及び装置の増加のうち主なものは、自家発電設備の取得であります。

2. 機械及び装置の減少のうち主なものは、撚線機の売却及び酸洗設備の除却であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	6		29	30
賞与引当金	312	309	312		309
災害損失引当金	18		15	2	
役員退職慰労引当金	135	19	65		90

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金計上理由の解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	464
普通預金	19
郵便振替貯金	1
合計	489

(ロ)預け金

相手先	金額(百万円)
ニッセツ・ファイナンス㈱	1,712
合計	1,712

(ハ)受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
平野鋼線㈱	272
東郷産業㈱	183
㈱ピーエス三菱	30
片岡線材㈱	21
京浜金属工業㈱	16
その他	71
合計	595

()期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	95
" 5月	20
" 6月	247
" 7月	201
" 8月	31
合計	595

(二)売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央発條(株)	459
日鐵商事(株)	273
東郷産業(株)	254
新日本製鐵(株)	242
豊田通商(株)	207
その他	1,137
合計	2,575

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,034	20,106	19,565	2,575	88.37	41.95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ)商品及び製品

品目	金額(百万円)
ピアノ線	388
鋼線	977
その他製品	136
合計	1,503

(へ)仕掛品

品目	金額(百万円)
ピアノ線	340
鋼線	560
その他鋼線	64
合計	965

(ト)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ピアノ線材	44
鋼線線材	469
小計	513
貯蔵品	
非鉄金属他副資材	106
修繕用設備部品	16
その他貯蔵品	22
小計	145
合計	659

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
Suzuki Garphyttan AB	7,626
Thai Special Wire Co.,Ltd.	853
鈴木住電ステンレス㈱	594
その他	289
合計	9,363

流動負債

(イ)支払手形

当事業年度については、該当事項はありません。

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産スチール(株)	2,543
(株)メタルワン	1,552
日鐵商事(株)	422
(株)ムロランスズキ	215
(株)飯田運送	123
その他	972
合計	5,830

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,265
(株)三菱東京UFJ銀行	895
(株)千葉興業銀行	450
住友信託銀行(株)	390
(株)千葉銀行	350
三菱UFJ信託銀行(株)	285
中央三井信託銀行(株)	100
合計	3,735

(注)住友信託銀行(株)及び中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

(二) 1年以内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
国際協力銀行	400
シンジケート団(株みずほコーポレート銀行他3行)	400
(株みずほコーポレート銀行)	322
(株三菱東京UFJ銀行)	148
(株商工組合中央金庫)	94
三菱UFJ信託銀行(株)	61
住友信託銀行(株)	61
合計	1,487

(注)1. 国際協力銀行は、平成24年4月1日付で(株)日本政策金融公庫から分離され、社名を(株)国際協力銀行に変更しております。

(注)2. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
国際協力銀行	800
シンジケート団(株みずほコーポレート銀行他3行)	800
(株みずほコーポレート銀行)	443
(株三菱東京UFJ銀行)	327
(株商工組合中央金庫)	165
三菱UFJ信託銀行(株)	139
住友信託銀行(株)	139
合計	2,813

(注)1. 国際協力銀行は、平成24年4月1日付で(株)日本政策金融公庫から分離され、社名を(株)国際協力銀行に変更しております。

(注)2. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第110期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第111期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月5日関東財務局長に提出。

(第111期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

(第111期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

鈴木金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴木金属工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴木金属工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

鈴木金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。